

巻 頭 言

心配な実質賃金の先行き

今年に入ってから、名目賃金から物価上昇分を差し引いた実質賃金が前年同月の水準を上回っている。実質賃金は個人消費を左右する重要な指標であるが、昨年は一貫して前年同月比マイナスだったものの、今年1月に同+0.7%の上昇に転じ、直近の4月まで4ヵ月連続のプラスである（4月は同+1.9%、第1図）。昨年までは、名目賃金のみが堅調な伸びを示していたが、ようやくインフレを上回る賃上げが進む状況になってきたと言えるかもしれない。

こうした変化は、名目賃金の伸びと物価上昇率の鈍化によってもたらされた。実際、名目賃金は2月以降前年同月比+3%台を記録している。また、実質賃金を計算する際に用いる消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）の上昇率は昨年12月まで45ヵ月連続で2%以上だったが、今年に入ってから4ヵ月連続で1%台に鈍化している（第1図）。ただし、足元の物価上昇率鈍化のかかなりの部分が政策に起因するものである点には注意が必要だ。したがって、今後物価上昇率の鈍化が持続するかどうかは、政策動向が鍵を握ることになる。

総務省の試算によれば、ガソリンの暫定税率の廃止やガソリン価格を1ℓ当たり170円程度に抑えるための激変緩和措置（3月19日に再開）などにより、ガソリンでは▲0.87%ポイント、エネルギー全体では▲1.08%ポイントも4月の消費者物価（総合）を押し下げている。また、私立高等学校の授業料の無償化（4月）に伴い、高等学校授業料（私立）も前年同月比68.8%もの下落を記録している。いわば、財政支出によって物価指数が押し下げられている格好だ。

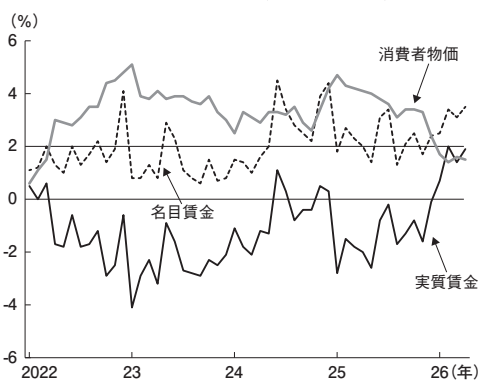
先行きはどうか。賃上げについては、6月上旬までに大企業の賃上げ交渉が概ね終了し、中小企業の交渉が残っている。第2図は5%以上の賃上げが実現した昨年・一昨年と、今年の賃上げの妥結水準の変化を時系列で整理したものだ。今年の妥結水準は当初から若干低く、6月1日時点の第6回集計では5.02%となった。むろん5%程度の賃上げが続き、中小企業の賃上げも比較的堅調なことは評価すべきだ。ただ今後については、中東情勢緊迫化の長期化に伴うコスト上昇などを反映して、賃上げや賞与に対する慎重姿勢が強まらないか注視する必要がある。

物価については、原油（WTI先物）価格は1バレル当たり90ドル程度と、米国とイスラエルのイラン攻撃直前の水準（同約60ドル台後半）を依然3割程度上回る。仮に米国とイランの間の協議が進展したとしても、短期間で元の水準に戻ることは期待できまい。そして、原油価格の高止まりの影響は、今後様々な商品・サービスで本格化しそうだ。例えば、帝国データバンクの食品メーカーを対象にした調査（5月29日発表）によれば、値上げを行う飲食料品は7月にかけて増加する見込みで、値上げの理由にも中東情勢を挙げる企業が増えている。

こうした状況の下、政府は3兆円規模の補正予算を策定し、ガソリン価格抑制のための補助金の延長と電気・ガス料金の引き下げのための財政措置を講じることになった。ただ、対策の対象とならない品目については上昇が進み、結果として消費者物価上昇率を押し上げて、実質賃金が再度前年割れになる局面も想定される。仮に実質賃金が低迷して消費にブレーキを掛ければ、スタグフレーションに陥るという日本経済にとって望ましくないシナリオも視野に入ってくる。

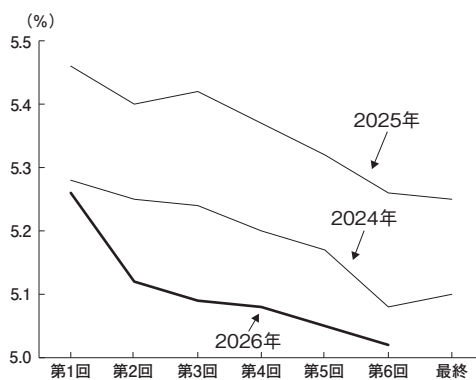
足元の物価上昇率の鈍化には、政策が大きく影響しているだけに、見かけの上昇率が低くても、インフレ圧力が弱まっているとは限らない。政府・日銀には、インフレの実態を踏まえた適切な政策運営が求められる。政策を講じるに当たっては、巨額の財政資金を要し、国民全体を対象にする政策がそもそも適切なのか、持続性がある政策なのか、といった点もしっかり検証する必要がある。■

第1図：実質賃金上昇率（前年同月比）の推移



(注) 名目賃金は現金給与総額。
消費者物価は持家の帰属家賃を除く総合指数。
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
総務省「消費者物価指数」

第2図：賃上げ率の妥結水準の推移



(注) 交渉前の平均賃金と比較したもの。
(出所) 連合「春季生活闘争 回答集計結果について」